7/23 朝刊

# 動かぬ政府に危機感

## 感染爆発 行動制限なし

新型コロナウイルスの流行「第七波」が爆発的拡大の様相を呈する中、政府はウイルスと共生する「ウィズコロナ」を見据え、濃厚接触者の待機期間を最短三日に短縮するなど社会経済活動を維持する姿勢を鮮明にしている。人の流れを抑制するための行動制限にも当面は否定的な立場だが、医療現場からは「既に危機的な状況」と悲鳴も。会食の人数やイベント開催の独自制限に踏み切った自治体もあり、温度差が浮き彫りになっている。＝④面参照

新型コロナウイルス対策について取材に応じる後藤厚労相＝22日、厚労省で

## 医療現場「第6波より厳しい」

「病床逼迫のスピードが速い。コロナ以外の患者は受けられず、救急搬送もほとんど断らざるを得ない。医療崩壊に近い」。ふじみの救急病院（埼玉県三芳町）の鹿野晃院長は悲愴感を漂わせる。一カ月前の入院患者は数人だったが、直近では病床十九床が常に埋まり、プレハブ病棟で受け入れを続けている。

入院患者の大半は高齢者。医療従事者の感染も重なり、鹿野院長は「第六波より厳しい。行動制限しか即効性のある手段はないのではないか」と漏らす。二十一日に開かれた政府の専門家組織の会議でも、複数の専門家から「行動制限検討の時期にあるのではないか」との意見が出された。

▼綱渡り

全国の感染状況は深刻だ。東京都は新規感染者が二日連続で三万人を超え、多くの地域で連日過去最多を更新。内閣官房によると二十一日時点で八県が病床逼迫の目安である使用率50％以上だった。

しかし政府は「最大限の警戒」（岸田文雄首相）を維持するとしながらも、新たな行動制限には一貫して否定的な立場を取ってきた。これまでのように人の流れの抑制に踏み切れば経済界などの反発は必至で、政権への批判に直結しかねないとの危機感がある。

政府高官の一人は「今回の感染拡大の要因は飲食店ではなく、学校や職場だ」と指摘。飲食店に時短営業などを求めても意味はないと主張する。

## 一部自治体 独自の制限要請も

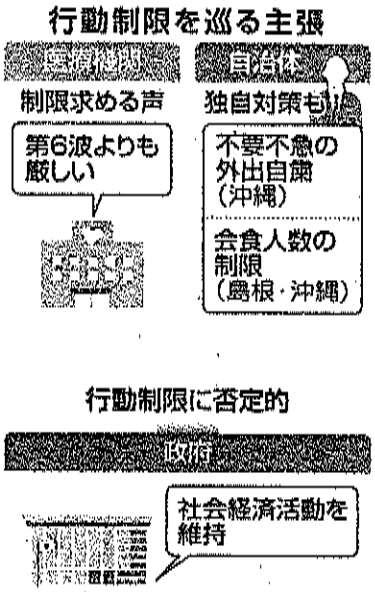
第六波では早期に行動制限に踏み切ったが、主流だったオミクロン株は従来株に比べて重症化しにくいことが判明。欧米諸国もコロナとの共生路線にかじを切り、厳しい行動制限を求めなくなっているという事情もある。

ただ夏休みに入り、人の動きが感染拡大に追い打ちをかける可能性も否定できず「綱渡り」（首相周辺）の状況が続く。

▼悲喜劇

政府は医療が逼迫すれば「行動制限を含む実効性の高い強力な措置を講じる」（後藤茂之厚生労働相）としているが、具体的な目安は示していない。こうした対応にしびれを切らし、独自の制限を行う自治体も出ている。

島根県は一部地域を除き飲食店での会食は四人以下とするよう要請。丸山達也知事は、行動制限を求めない政府の姿勢を「茶飲み話だ。悠長な認識で対応しているのは悲喜劇だ」と切り捨てた。

直近一週間の人口比の感染者数が全国最多の沖縄県では、玉城デニー知事が二十一日の記者会見で、不要不急の外出自粛や酒類を提供する大規模イベントの延期などを県民と事業者に訴えた。病床使用率が七割を超えており、医療逼迫を防ぐために軽症者は救急病院を受診しないよう求める「医療非常事態宣言」も発令した。

一方、病床使用率が沖縄に次いで高い熊本県の幹部は「県が行動制限をしても他県から人が来ると意味がなく、県単独での判断は難しくなっている」と述べ、政府に全国的な対策の方向性を示すよう求めた。